

新蓮田

No. 1978
 2015.12.27
 2016.1.3
 日本共産党
 蓮田市委員会
 TEL 769-4667
 発行責任者
 清水 敏夫

今年を希望ある年に！
 立憲主義の回復、平和
 暮らしを守るためにがんばります

日本共産党蓮田市委員会

市議会議員

市議会議員

市議会議員



きしお悦子
 栗原いさむ
 船橋ゆき子



参院埼玉選挙区予定候補
 伊藤 岳
 参院比例代表予定候補
 おくだ智子

2016年は、大変革の年」ともいわれる戦後二度目の
 “丙申（ひのえさる）”です。戦争法（安保法制）廃止・
 立憲主義の回復、消費税増税・社会保障費削減・格差拡大・
 労働法制改悪の阻止、無謀な原発再稼働反対、TPPから
 の撤退、沖縄の辺野古新基地建設ノード安倍政権の暴走
 を許さない国民の運動は未曾有の広がりを見せています。
 蓮田でも小児救急などの医療機能の維持や国の悪政から
 市民を守る自治体の役割の発揮が求められます。
 日本共産党は、参議院選挙で戦争法廃止の一点で一致す
 る政党・団体・個人と協力して市民・公明を少数派に追い
 込むためにがんばります。力を合わせて、今年を平和と暮
 らしを守る希望ある年にしようではありませんか。

問題だらけのマイナンバー 関連する条例と補正予算に反対

12月定例会は11月27日開会、議員16人が一般質問、市長提出
 議案の「蓮田市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する
 条例」「蓮田市税条例の一部を改正する条例」など16件と議員提出
 議案1件を可決、請願1件を採択し、12月18日に閉会しました。

マイナンバーの取り扱いをめぐる様々なミスが報道されています。取扱いミスは絶対に許されず、厳格な情報管理が必要とされるものに対し、きわめてズサンです。

マイナンバー制度導入により、税と社会保障の個人情報を一括管理し、徴収強化・給付抑制を狙うとともに、権力による国民監視やプライバシーの漏えいなどが危惧されるものです。

政府は、税・社会保障・災害の3分野としていたものを、制度のスタート前から健康診査や銀行口座にまで拡大し、さらに対象を拡大することも検討しています。

今回の議案の条例改正の中で、税・国保税・介護保険料の減免申請の際に、これまでの氏名と住所に個人番号が加わりました。しかし、個人番号については、書かない場合でも受付することになっています。そのことを考慮した条例にするべきです。

日本共産党はマイナンバー制度導入に反対であり、マイナンバー制度に関わる条例改正と補正予算の議案に反対しました。

蓮田市議会
 12月定例会

黒浜沼（下沼）のオニバス
 保護育成に関する請願

NPO法人黒浜沼周辺の自然を大切にす会、まちづくりネットワーク蓮田、はすだ観光協会、蓮田ランタイズズの4団体から提出された請願は、総員で採択されました。

戦争法廃止2000万署名 市民の皆さんのご協力をお願いします

9月19日に戦争法（安保法制）が国会で強行採決されましたが、戦争法反対の運動は止まりません。戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」が呼びかけて、全国で戦争法の廃止を求める統一署名が集められています。

蓮田でも各団体が街頭宣伝や訪問をして署名を集め、「安倍さんは怖い」「知り合いにも書いてもらう」と署名用紙を預かるなど、運動が広がっています。「戦争は嫌」と署名する中学生や高校生もいます。

一筆一筆に思いを託して、しっかりと私たちの意思表示をしていきましょう。ぜひこの署名にご協力ください！

県は11月6日に県立小児医療センター跡地活用として医療型障害児入所施設を運営する優先交渉権者を医療法人社団「医風（いおう）会」に決定したことを発表しました。

この提案は、障がい児の入所施設として長期入所施設と連携を図る」として

2018年4月に運営開始を目標としています。

医風会の提案している「90床の病院は、医療型障害児入所施設と連携を図る」としており、併設施設の病院に小児科は必須となります。

住民や患者家族のみならず、強く要望してきた「小児救急・NICU・入院」の実現性は十分にありません。

市は、併設施設である90床の病院への小児科の設置、小児医療機能の存続、小児科医や小児科スタッフの確保を県と法人に強く働きかけるべきです。

小児医療センター現在地・跡地

小児医療機能の存続を ～小児救急・NICU・入院～



県立小児医療センター *地元説明会

- ・2016年1月23日（土）
- ・午前10時30分～
- ・岩槻特別支援学校体育館

市民要求の実現めざし

日本共産党の3市議が一般質問

課題多い小中一貫教育

小中学校独自の教育課程に力を

栗原いさむ議員



惑いや不安が生じては逆効果ではないか」など。

蓮田市教育委員会は、「施設一体型の『義務教育学校』を設置するものではない。しかし、平野小平野中学校を併設しながら、9年間の教育課程で小中一貫教育を進めていきたい」と答えました。

栗原議員は、「小中の連携は必要だが、小中学校独自の教育課程に力を注ぐべき」と指摘しました。

2015年6月に学校教育法が改正され、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う義務教育学校(小中一貫教育)を新たな学校として規定しました。就学年限は9年。校長は一人。これを設けるかどうかは市町村の判断で決めます。

蓮田市においては平野小中学校が立地的条件・学校規模から考えて教育課程特例校として研究をしています。

栗原議員は、義務教育学校になった場合の子どもへの影響について、自分の意見を述べながら質問をしました。

「一貫教育で果たして、中一ギャップは解消されるのか」「現行の小学6年の高学年としてのリーダーの力量を育てられる機会が減るのではないか」「小学校の早い段階で多くの先生が指導することで戸

老人福祉センター送迎バス

廃止された駅直行便の復活を

船橋ゆき子議員



指定管理者制度で運営される老人福祉センターには送迎バスがあり、今年6月までは行き帰りの市内循環と、昼に蓮田駅を往復する合計3便が運行されていました。

ところが、指定管理者が委託しているバス会社との今年度の契約が、諸経費の高騰のため難航し、「利用者に極力影響がないよう検討」された結果、7月から昼の駅直行バスが廃止されてしまいました。

利用者からは「困る」「バスがなくなり一日おきにしたい」との声が寄せられており、船橋議員は「センターは高齢者の健康・教養・憩いの場である。利用者にしわ寄せがないように、市が委託料を補助して昼のバスを復活すべき」と求めました。

近隣市より重い負担

財源を示し国保引き下げ求める

きしお悦子議員



国民皆保険制度を支えるものです。

しかし、所得に占める比率を他の公的医療保険と比較すると、国保が9.9%に対し、協会けんぽが7.6%、組合健保が5.3%と、国保の負担が高いことがわかります。

さらに、きしお議員の質問から、国保の所得における負担比率を比べると、蓮田市の国保税が全国平均及び近隣市よりも負担が重いことが明らかとなりました。(蓮田市1

国保は病気になった時に誰もが安心して医療が受けられる、憲法第25条に基づく社会保障制度であり、自営業や農業、非正規や失業者、高齢者が加入する公的医療保険で、

2.96%、春日部市12.47%、久喜市12.68%、白岡市12.67%)

白岡市は12月議会に国保引き下げを提出しました。

きしお議員は、基金積立金・繰越金・法定外繰入金などの資料を示し根拠を明らかにし、国保引き下げを求めました。

蓮田市の26年度決算では、積立基金は4億8千万円で、一人当たり2万9千円、一世帯当たり4万9千円にもなりません。また、一般会計法定外繰入額は県平均の33%しかありません。

きしお議員は「基金の活用、法定外繰入金増額を行い、国保引き下げ」を求めました。

と求めました。

担当部長は「5年間契約の中で、指定管理料の増額ができない」「平成30年度に新たに指定管理者と契約をする際はバス委託料分の検討を行う」と答弁し、市長は「運営を充実する意味で、質問の件よく検討していく」と答えました。

指定管理者制度が導入された平成17度と今年度の管理料を比較すると414万2千円の減です。減額されていく管理料の中で変わらぬサービスを維持するのは困難です。市は適正な管理料を設定すべきです。

他に、超高齢化社会の公共交通の充実について質しました。

小中一貫の制度化についてモデル校を指定し推進して行くことのメリット・デメリットをお聴きしました。

答弁は、学校の大規模化に伴い個性や行動の把握がしづらくなり、現行制度で築かれた利点、成果を重視するよりも国の施策に傾倒する性急さを感じました。

議員の質問にもありました。教師は小学校高学年のリーダーシップなど、主体的成長期を大切に育て、子どもは自信と期待をもって中学校に安心して入って行きます。

この制度は市町村判断となっており、慎重を期してほしいと思われました。

西新宿 清水和子

傍聴席